

No	所管課	事業名	事業の概要	総事業費 (予定)	交付金充当経費	事業実施期間 (予定)
1	教育総務課	学校施設環境改善交付金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、南中学校校舎棟の衛生環境を改善するべく、トイレを洋式化します。（文部科学省補助事業）	74,907,000	(金額確定後に公表します)	令和4年3月～令和5年3月
2	教育総務課	中学校トイレ洋式化工事	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、南中学校校舎棟の衛生環境を改善するべく、トイレを洋式化します。	70,920,000	(金額確定後に公表します)	令和4年3月～令和5年3月
3	学務課	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを最小限にした上で児童及び生徒の学びを保障し、十分な教育活動を継続するため、学校における感染症対策を徹底します。	26,550,000	(金額確定後に公表します)	令和4年3月～令和5年2月
4	行政経営課	財務会計システム電子決裁機能の導入（R4年度分）	新型コロナウイルス感染症対策として、テレワーク時においても滞りなく業務を遂行するため、財務会計システムに電子決裁機能を導入するとともに、Web会議等に対応するための端末を購入し、本市における書面規制・押印・対面規制の見直しに取り組みます。	51,226,000	(金額確定後に公表します)	令和4年4月～令和5年3月
5	職員課 企画調整課	庁舎内の感染拡大防止事業	職員人材育成に係る研修等において、新型コロナウイルス感染症の感染予防に配慮しつつグループワークを実施できるよう、研修環境を整備します。 また、本庁舎の庁議室において、感染拡大を防止するため、パーティションを設置します。	653,000	(金額確定後に公表します)	令和4年7月～令和5年3月
6	産業政策課	東久留米市キャッシュレス決済推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している事業者への支援に加えて、事業活動のデジタル・キャッシュレス化推進及び消費者のキャッシュレス化に向けて、事業者に対するキャッシュレス化を推進する案内や訪問活動を行うとともに、市内のお店において消費者がキャッシュレス決済を行う際にポイントを還元するキャンペーンを行います。	175,000,000	(金額確定後に公表します)	令和4年6月～令和5年3月
7	防災防犯課	避難所における感染拡大防止事業	避難所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、必要な災害用備蓄用品を購入します。	4,884,000	(金額確定後に公表します)	令和4年4月～令和5年3月
8	防災防犯課	防犯対策推進事務	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い多発している特殊詐欺事案を未然に防止するため、市民に貸し出す自動通話録音機を購入します。	495,000	(金額確定後に公表します)	令和4年4月～令和5年3月
9	健康課	新型コロナウイルスワクチン個別接種実施医療機関支援事業	新型コロナウイルスワクチン接種の促進に不可欠な個別接種を実施している医療機関への支援として、東久留米市医師会へ補助金を交付します。	9,360,000	(金額確定後に公表します)	令和4年7月～令和5年3月
10	保険年金課	国民健康保険税の減免措置	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により収入が減少したこと等から、国民健康保険税を減免します。	9,503,000	(金額確定後に公表します)	令和4年4月～令和5年3月
11	介護福祉課	介護保険の第一号保険料の減免措置	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により収入が減少したこと等から、介護保険の第一号保険料を減免します。	1,105,000	(金額確定後に公表します)	令和4年4月～令和5年3月
12	障害福祉課	児童発達支援施設新型コロナウイルス感染症対策事業	児童発達支援施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、限られた施設内の療育空間を常時仕切ることにより、小集団に分けて継続的に療育を行えるよう、大型パーティションを購入します。	303,000	(金額確定後に公表します)	令和4年7月～令和5年3月
13	子育て支援課	公立保育園新型コロナウイルス感染症対策事業	公設公営保育園における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて、園児・保護者・職員の感染リスクからの安全性を確保するとともに、職員の負担軽減を図るため、各保育園に非接触型検温機能付き消毒液ディスペンサーを導入します。	92,000	(金額確定後に公表します)	令和4年7月～令和5年3月
14	子育て支援課	認可保育園・幼稚園施設等新型コロナウイルス感染症対策事業	認可保育園・幼稚園施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて、園児・保護者・職員の感染リスクからの安全性を確保するとともに、職員の負担軽減を図るため、各保育園に非接触型検温機能付き消毒液ディスペンサーの導入費用を補助します。	810,000	(金額確定後に公表します)	令和4年7月～令和5年3月
15	児童青少年課	学童保育所新型コロナウイルス感染症対策事業	学童保育所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて、児童・保護者・職員の感染リスクからの安全性を確保するとともに、職員の負担軽減を図るため、各保育園に非接触型検温機能付き消毒液ディスペンサーを導入します。	168,000	(金額確定後に公表します)	令和4年7月～令和5年3月
16	産業政策課	原油価格・物価高騰等対応事業継続支援事業	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている市内事業者の事業継続を支援するため、法人30万円・個人事業主15万円の上限額を設け、光熱水道費及び燃料費に係る支援金を交付します。	252,636,000	(金額確定後に公表します)	令和4年7月～令和5年3月
17	ごみ対策課	原油価格・物価高騰等対応家庭廃棄物収集等事業者支援金	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている、市が委託する家庭廃棄物収集、運搬及び選別等事業者に対し、安定して委託事業を継続できるよう、30万円の上限額を設け、光熱水道費及び燃料費に係る支援金を交付します。	3,900,000	(金額確定後に公表します)	令和4年7月～令和5年3月

18	障害福祉課	原油価格・物価高騰等対応障害福祉サービス等事業者支援事業	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス等事業所がサービスを継続して提供できるよう、1事業者（運営法人）当たり30万円の上限額を設け、1事業当たり10万円の支援金を交付します。	10,204,000	(金額確定後に公表します)	令和4年8月～令和5年3月
19	介護福祉課	原油価格・物価高騰等対応介護サービス等事業者支援事業	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている介護サービス等事業所がサービスを継続して提供できるよう、1事業者（運営法人）当たり30万円の上限額を設け、1介護サービス種別・高齢者向け居住施設当たり10万円の支援金を交付します。	15,008,000	(金額確定後に公表します)	令和4年8月～令和5年3月
20	学務課	原油価格・物価高騰等対応学校給食食材費補助事業	コロナ禍における食材費等の高騰の中でも、保護者負担を増やすことなく、現状の質・量を維持した学校給食を提供するため、学校給食を運営する各小中学校に対して、在籍児童生徒数や給食実施予定回数等に応じた食材費の増額負担分を支給します。	26,102,000	(金額確定後に公表します)	令和4年7月～令和5年3月
21	子育て支援課	原油価格・物価高騰等対応保育所等給食食材費補助事業	コロナ禍における食材費等の高騰の中でも、保護者負担を増やすことなく、保育施設において現状の質・量を維持した給食サービスを提供するため、給食サービスを提供する市内の各保育施設に対して、食材費の一部を補助します。なお、公設公営保育園においては、賄材料費の増額負担分を支給します。	28,129,000	(金額確定後に公表します)	令和4年7月～令和5年3月
22	障害福祉課	児童発達支援センターにおける給食サービスの原油価格・物価高騰等対応事業	コロナ禍における食材費等の高騰の中でも、保護者負担を増やすことなく、児童発達支援センター（わかさ学園）において現状の質・量を維持した給食サービスを提供するため、児童発達支援センターに対して、賄材料費の増額負担分を支給します。	127,000	(金額確定後に公表します)	令和4年7月～令和5年3月
23	児童青少年課	「子供の食の確保」緊急対応事業補助事業	新型コロナウイルス感染症に伴う「子供の食の確保」への緊急対応として、在宅の子供やその保護者を対象に、食事の提供（子供食堂等で調理・用意したお弁当や食材を配布又は宅配で子供の自宅へお弁当を届ける等）を行う市区内の事業者に対し、補助金を交付します。	3,936,000	(金額確定後に公表します)	令和4年7月～令和5年3月
24	産業政策課	東久留米市地場産農産物利用飲食店支援事業2022	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けている飲食店の支援及び地場産農産物の販売拡大を目的として、市内飲食店等がJA東京みらい東久留米店新鮮館、市内量販店、市内農家等から東久留米市産及び隣接市産の地場産農産物を購入する場合に限り、14万円の上限額を設け、購入金額の4/5の補助を行います。	5,890,000	(金額確定後に公表します)	令和4年7月～令和5年3月
25	行政経営課	新型コロナウイルス感染症対策に伴う保育園等における端末等導入	新型コロナウイルス感染症の感染対策として、本庁舎以外の保育園や子ども家庭センター、学童保育所においても、滞りなく効率的に業務を遂行でき、かつWeb会議等にも対応可能な業務環境を整備するべく、パソコン及びその他附属品を購入します。	16,008,000	(金額確定後に公表します)	令和4年8月～令和5年3月
26	行政経営課 保険年金課	新型コロナウイルス感染症対策に伴うマイナンバーカード新規取得・利用促進事業	コロナ禍における新しい生活様式への移行に伴い、総務省のマイナポイント第2弾事業に合わせてマイナンバーカードの新規取得やその利用を促進するべく、本庁舎においてマイナポータル用端末を継続して設置するため購入するとともに、マイナンバーカードの健康保険証としての利用申込みや公金受取口座の登録手続きを窓口において支援します。	3,249,000	(金額確定後に公表します)	令和4年8月～令和5年3月
27	行政経営課	新型コロナウイルス感染症対策に伴うデジタルデバインド対策事業	コロナ禍における新しい生活様式への移行に伴い、マイナンバーカードを使ったDXの推進および市民のデジタルデバインドの解消を図るべく、スマートフォン基本操作やマイナンバーカード・マイナポイントの申請方法を習得できる教室を開催します。そして、その受講者が他のマイナンバーカード未取得者へ取得を勧奨・支援する等して当該未取得者が取得した場合に、謝礼としてその受講者に2千円分のクオカードを贈呈します。併せて、65歳以上の高齢者を対象としてマイナンバーカード申請を補助するとともに、補助を受け申請を行った方に対して、今後のデジタルデバインド対策を推進するためのアンケートを実施し、回答いただいた方に、謝礼として千円分のクオカードを贈呈します。	2,490,000	(金額確定後に公表します)	令和4年7月～令和5年3月
28	児童青少年課	おうち時間支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため外出を自粛し自宅で過ごす時間が増加している子どもたちを支援するべく、18歳以下の子どもたち（令和4年7月1日時点で市の住民基本台帳に登録されている）に対して、読書に親しむ機会を増やすための図書カード3千円分を贈呈します。	68,170,000	(金額確定後に公表します)	令和4年7月～令和5年3月
29	防災防犯課	新型コロナウイルス感染症対策に伴う災害用備蓄用品確保事業	新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難生活に対応するため、避難所における災害備蓄食料について、従来主流となっていた集団の炊き出し食料に代わり、個別包装食料の備蓄を加速させるとともに、衛生面での安全性をより高めるためにパック包装化（3食セット）を促進します。	5,801,000	(金額確定後に公表します)	令和4年7月～令和5年3月